

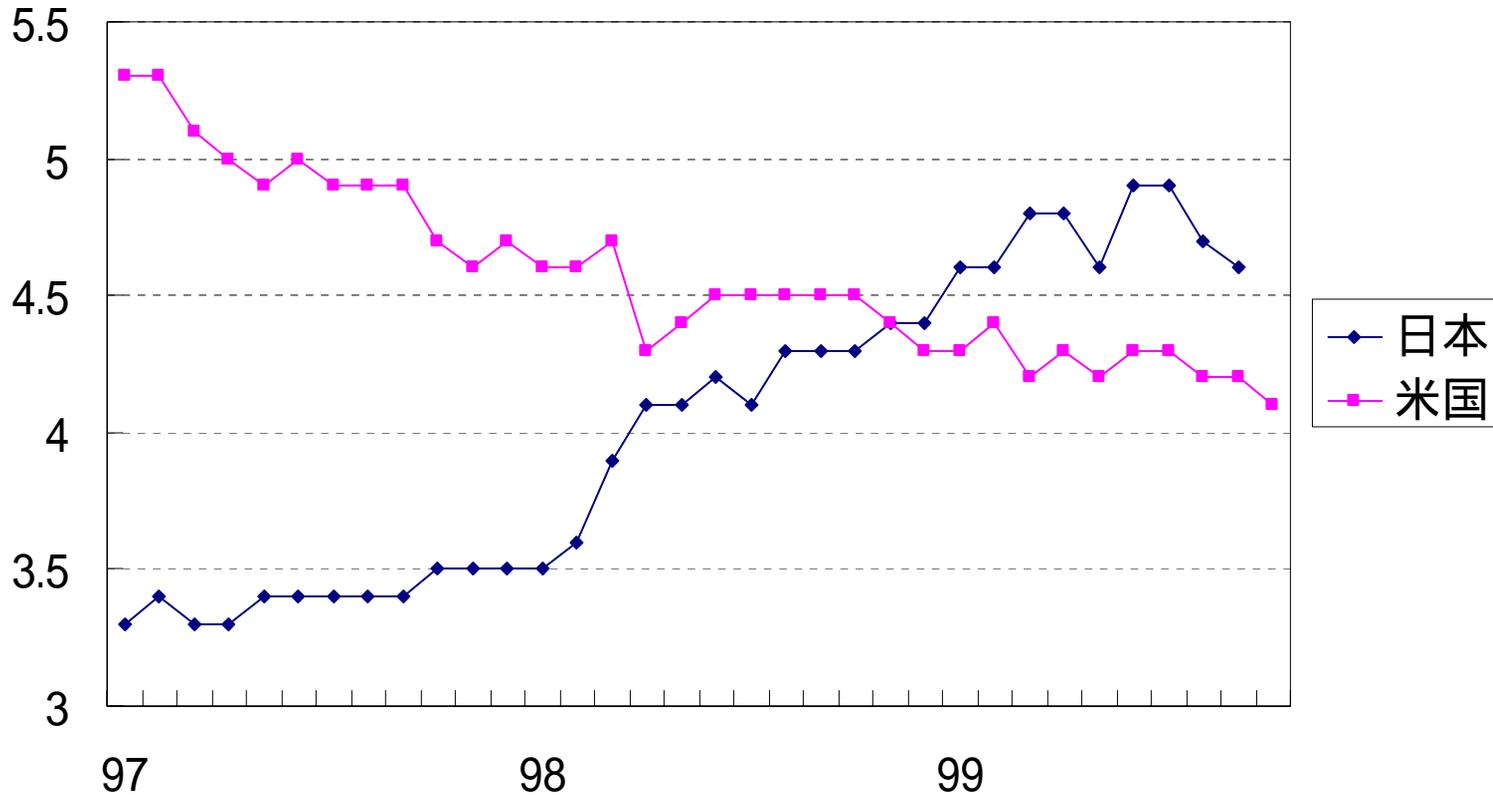
2001年6月1日

# 今後の雇用システムのあり方

嶋田 健

# 失業率の日米逆転

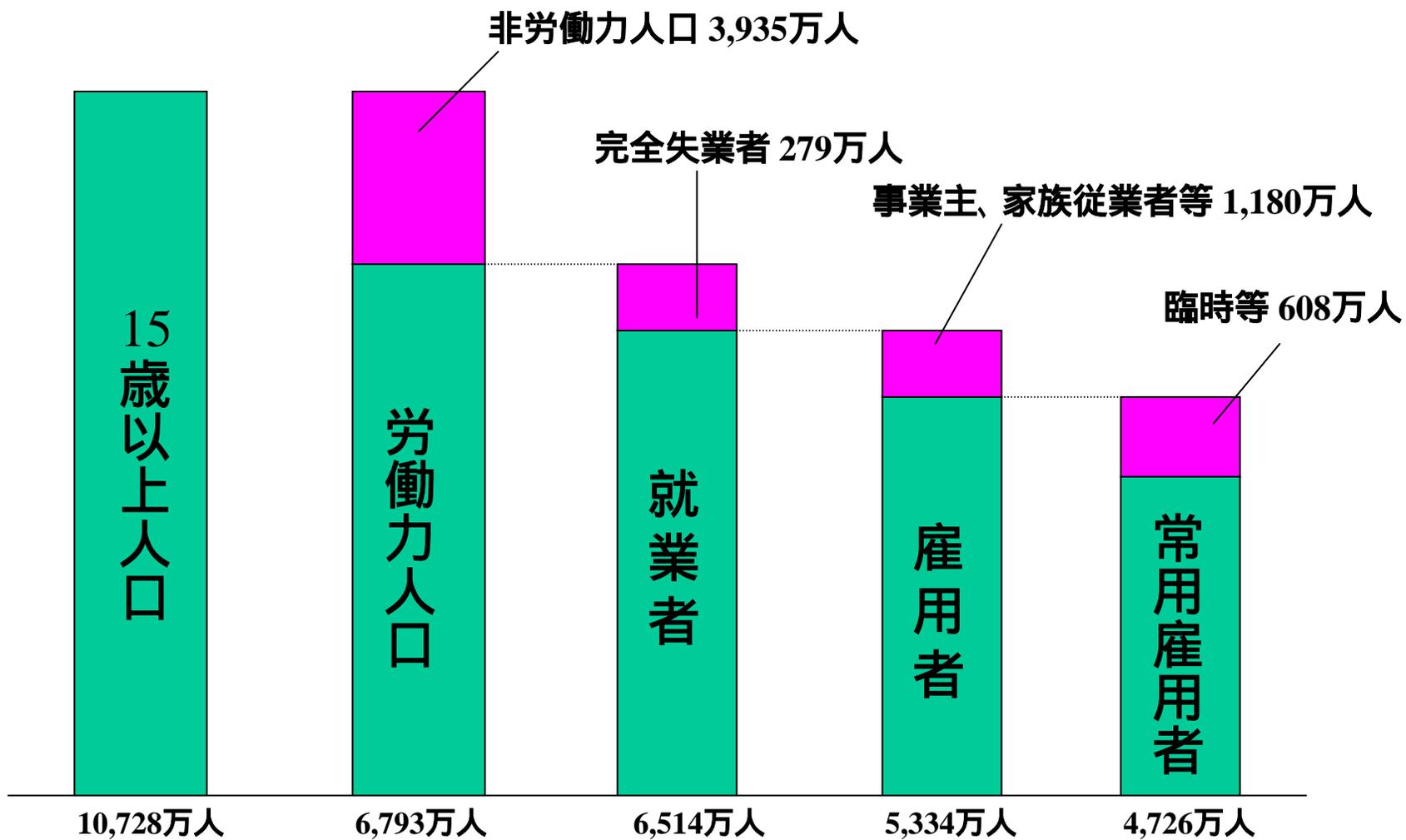
日米の失業率の推移



失業率はサンプル調査であり、かつ調査方法、定義も各国ごとに異なる。

(資料) 総務庁統計局、米国商務省

# 労働力人口の定義



(資料) 労働省『労働力調査年報』(1998)

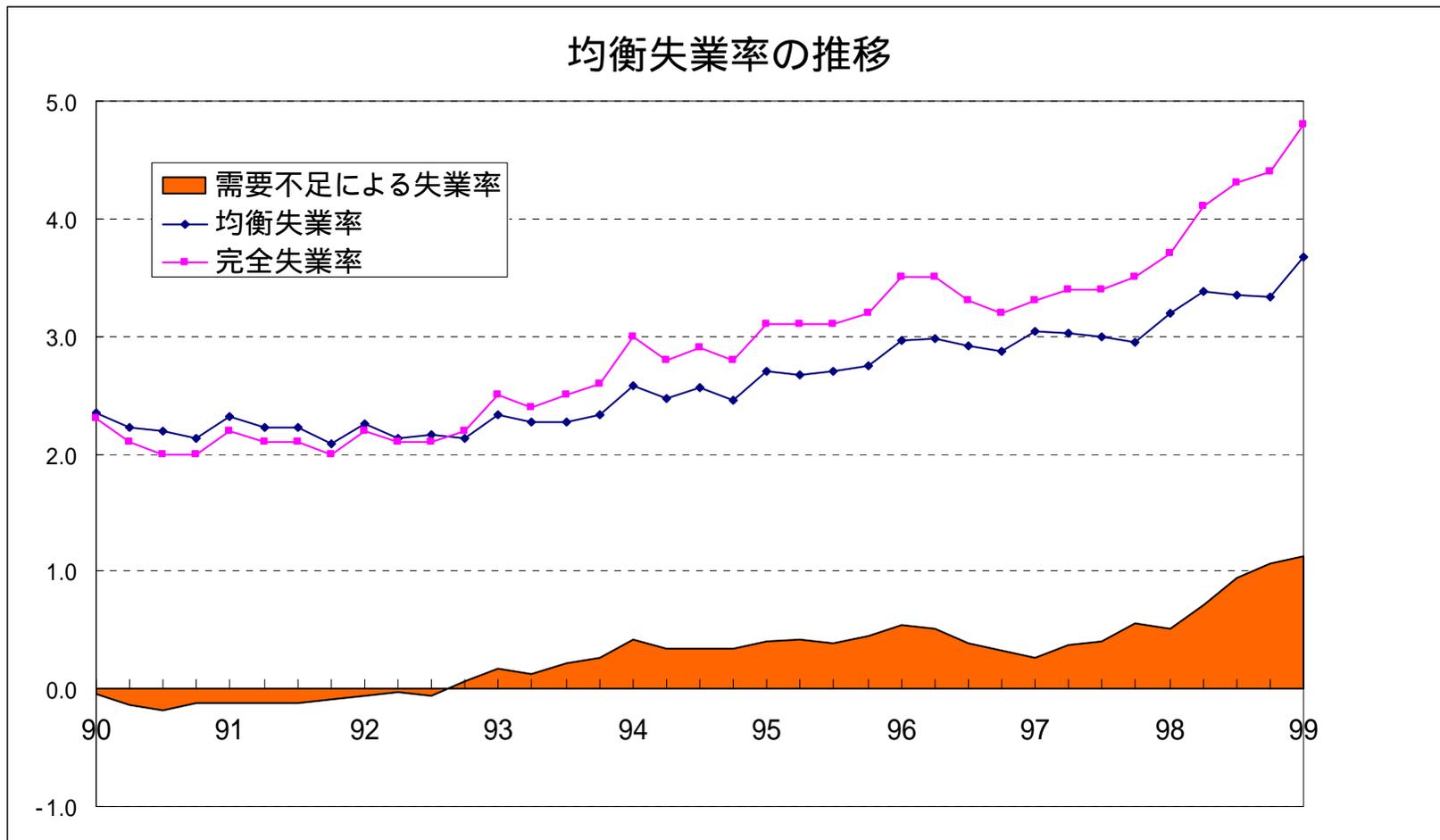
# 米国の失業率指標

米国のU指標による失業率・労働力有効利用度指標

指 標	定 義	
U 1	長期失業率	15週間以上の失業者 / 軍人を除く労働力人口
U 2	失職率	(仕事を失った者 + 一時的な仕事を終了した者) / 軍人を除く労働力人口
U 3	公表失業率	(仕事をしておらず職をさがしている者 + レイオフされた者 + 新しい仕事の開始を待っている者) / 軍人を除く労働力人口
U 4		U3の分子 + ディスカレジット・ワーカーの数) / (U3の分母 + ディスカレジット・ワーカー数)
U 5		(U4の分子 + ディスカレジット・ワーカー数 + その他のマー ジナリーアタッチトワーカー数) / (U4の分母 + ディスカレ ジット・ワーカー数 + その他のマージナリーアタッチトワーカー 数)
U 6		(U4の分子 + ディスカレジット・ワーカー数 + その他のマー ジナリーアタッチトワーカー数 + 経済的理由でパートタイムの 仕事をしている者) / (U4の分母 + ディスカレジット・ワー カー数 + その他のマージナリーアタッチトワーカー数)

ディスカレジット・ワーカー・・・就業希望であるが、何らかの理由により求職を行っていない者で、非労働力人口に含まれる。  
マージナリーアタッチト・ワーカー・・・家事・育児などの理由で求職を行っていない者

# 需要不足による失業が拡大

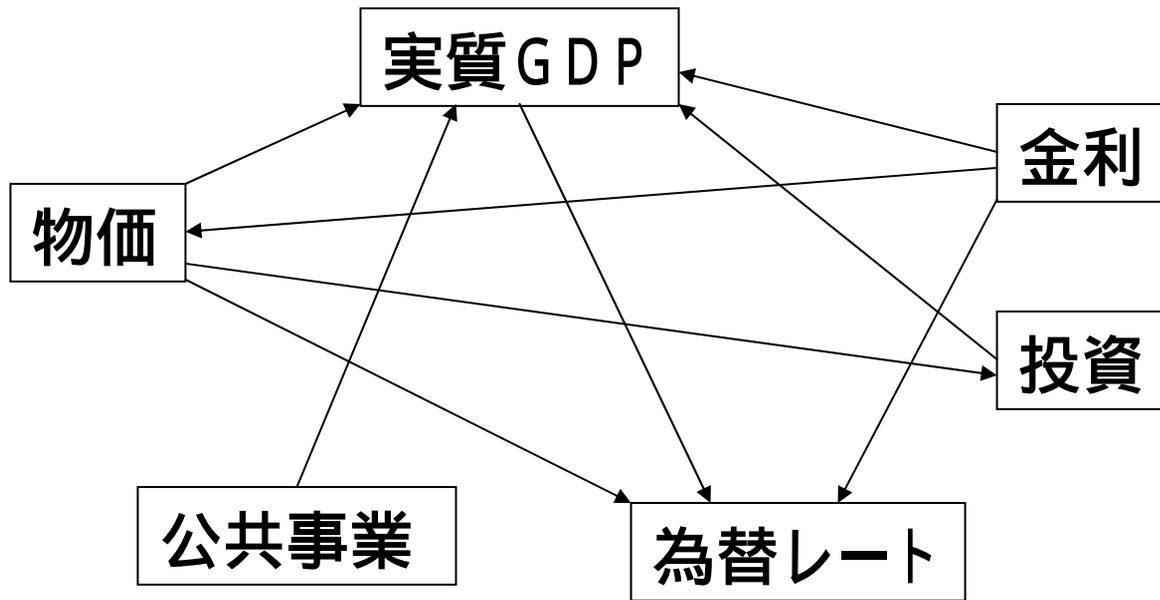


UV分析を使用し算出。充足されない求人と求職の同時発生を構造的失業、またはミスマッチによる失業とらえ、最小2乗法などを使って算出。

(参考) 経済企画庁『経済白書』(1999)

# 公共事業の効果

(F検定結果、82年第1四半期～97年第4四半期)



図は、VARモデル(ラグは4期)をとって推計したもので、矢印は5%有意水準にて有意である。  
推計に用いた変数は以下の通り。

実質GDP: 国民経済計算、実質GDPの前年同月比伸び率。

金利: 最長期物国債利回り(10年物、店頭基準気配、月末、年利)。

投資: 国民経済計算、民間総資本形成の前年同月比伸び率。

為替レート: 対数値、東京外国為替市場(円/ドル、月中平均の四半期平均)。

公共事業: 国民経済計算、公的総資本形成の前年同月比伸び率。

物価: 日経商品価格指数・総合(月次42種)の前年同月比伸び率。

(参考) 経済企画庁『経済白書』(1996)

## 低下している公共事業の効果

- ・公共事業の労働分配率の上昇

- ・経済のサービス化

生産誘発効果の低下

- ・輸入性向の上昇

需要の海外への漏出

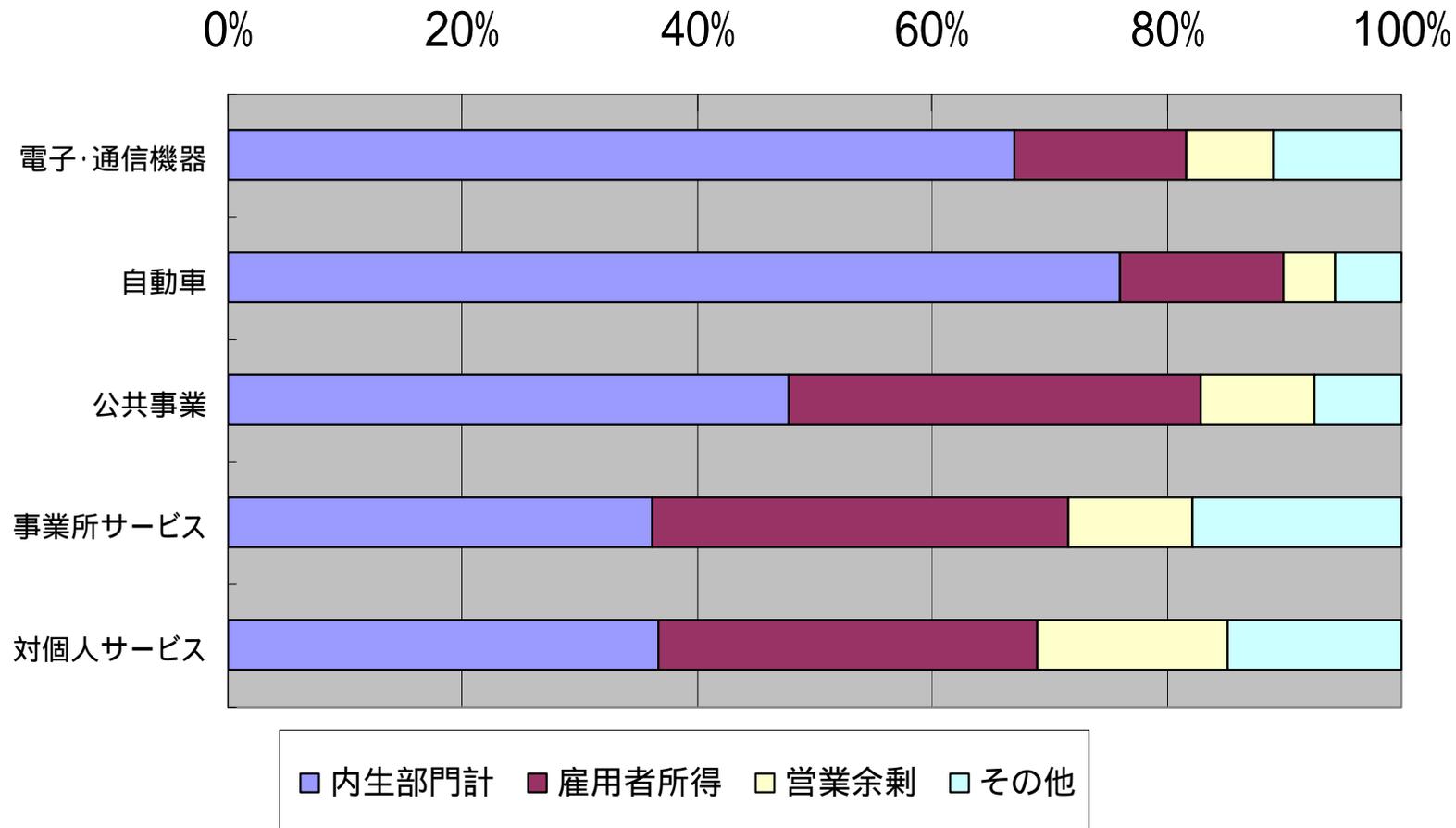
- ・マンデル・フレミング効果

公共事業の増大 国債発行 長期金利の上昇

円高 輸出の減少 需要の減少

# 他産業の生産を誘発しにくい公共事業

## 産業別国内生産額の内訳



注: 47 × 47 部門表を使用

(資料) 通商産業省『産業連関表延長表』(1995)

## 公共事業の問題点

- ・失業者など弱者救済という側面では、失業給付の方が弱者に直接給付されるため効率的である。
- ・建設業の雇用拡大を生み出すが、建設業の肥大化をもたらすことになる。全就業者に対する建設業就業者の割合は国際的にみても高く、構造転換を遅らせる原因となる。
- ・建設された施設の補修費が増加傾向にあり、将来財政を圧迫する要因となることが懸念されている。

## わが国の雇用保険制度

- ・雇用者を対象としている

- ・保険料率 1.15%

  - うち 0.8% (労使折半) が失業給付

  - 0.35% (使用者負担) が雇用安定3事業

- ・11年度予算額

  - 失業等給付費 約2兆6千億円

  - 一般の受給実人員 1,027千人

  - 給付月額 151,356円

- (参考) 厚生年金保険料率 17.35% (労使折半)

  - 医療保険(健康保険組合)保険料率 約8.5%

(資料) 厚生所『厚生白書』(1999)

# 失業給付充実の問題点

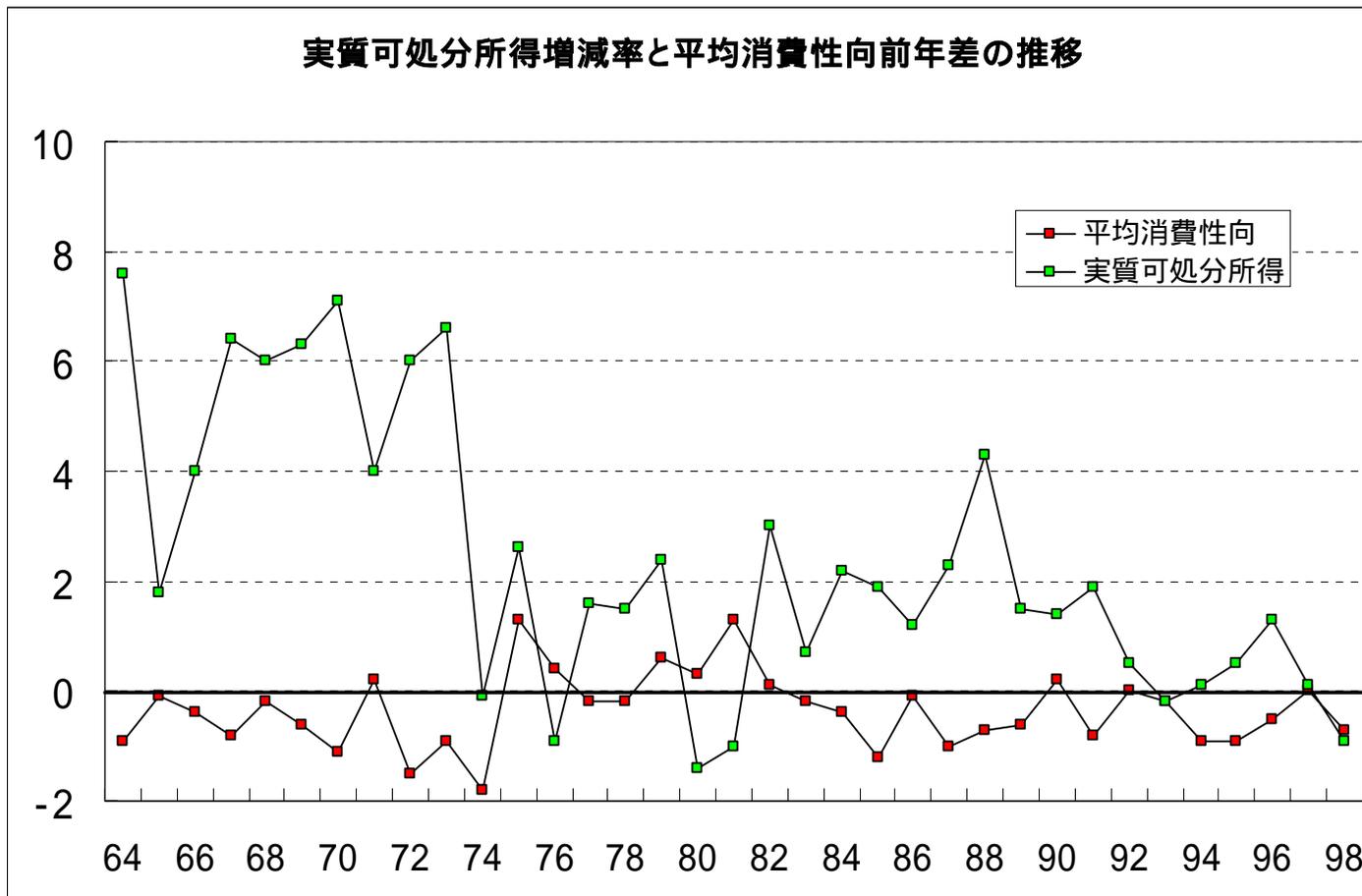
- ・モラルハザード

失業保険制度が充実した国ほど失業率が高い

- ・資産保有状況や配偶者の有無等、給付対象者の経済状況が考慮されていない。

家計全体の収入を把握し、効率的な支給体制の確立

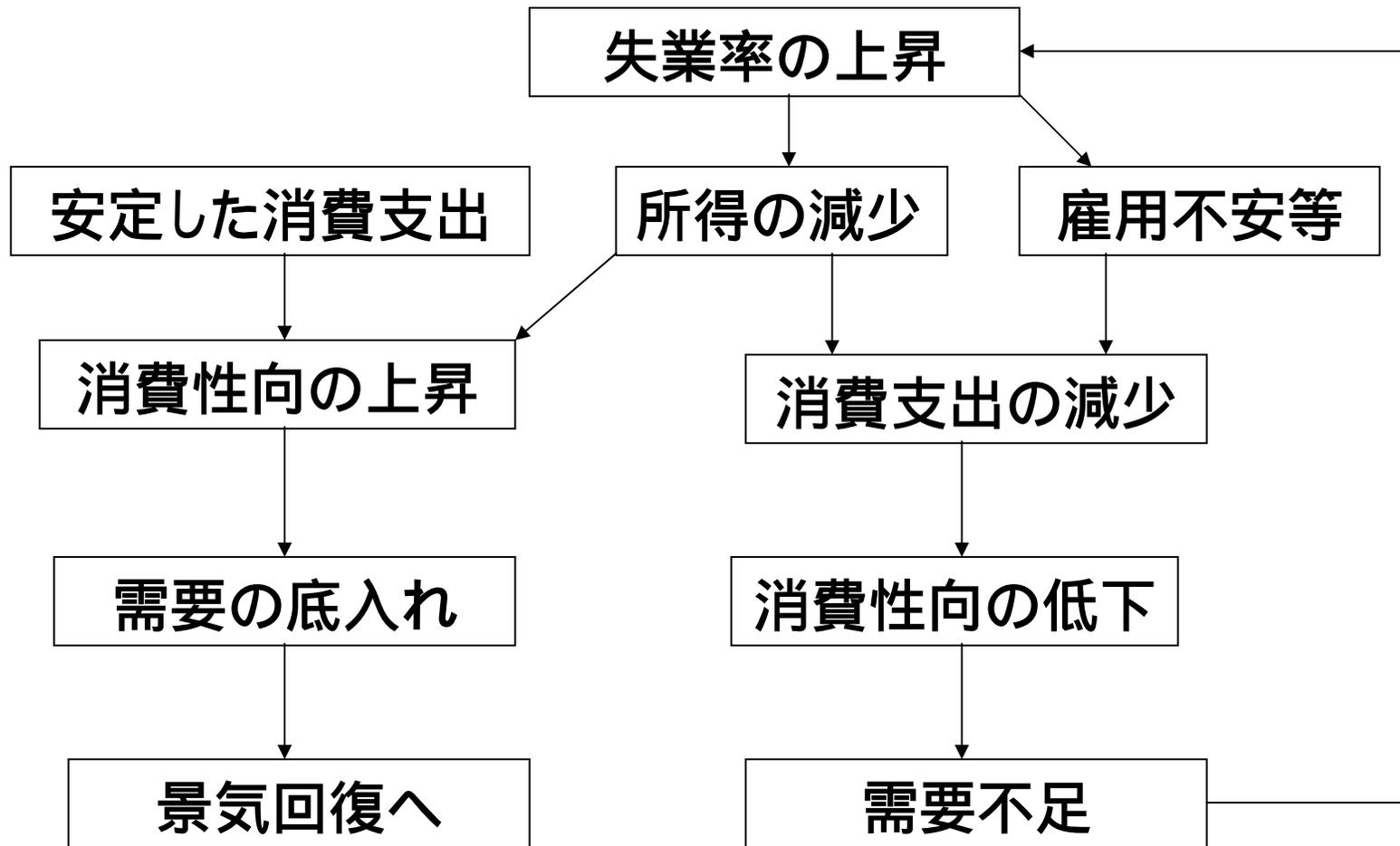
# 可処分所得の減少と消費性向の低下



従来は、可処分所得の減少により消費性向が上昇し、景気を安定化させていた(ラチェット効果)。しかし、98年度は可処分所得と消費性向が同調的に変化し、景気の悪化を拡大させている。

(資料) 労働省『労働白書』(1999)

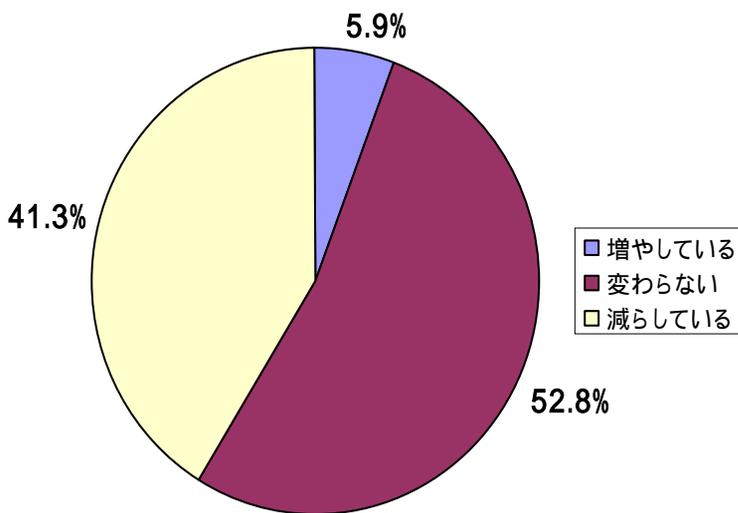
# デフレスパイラル



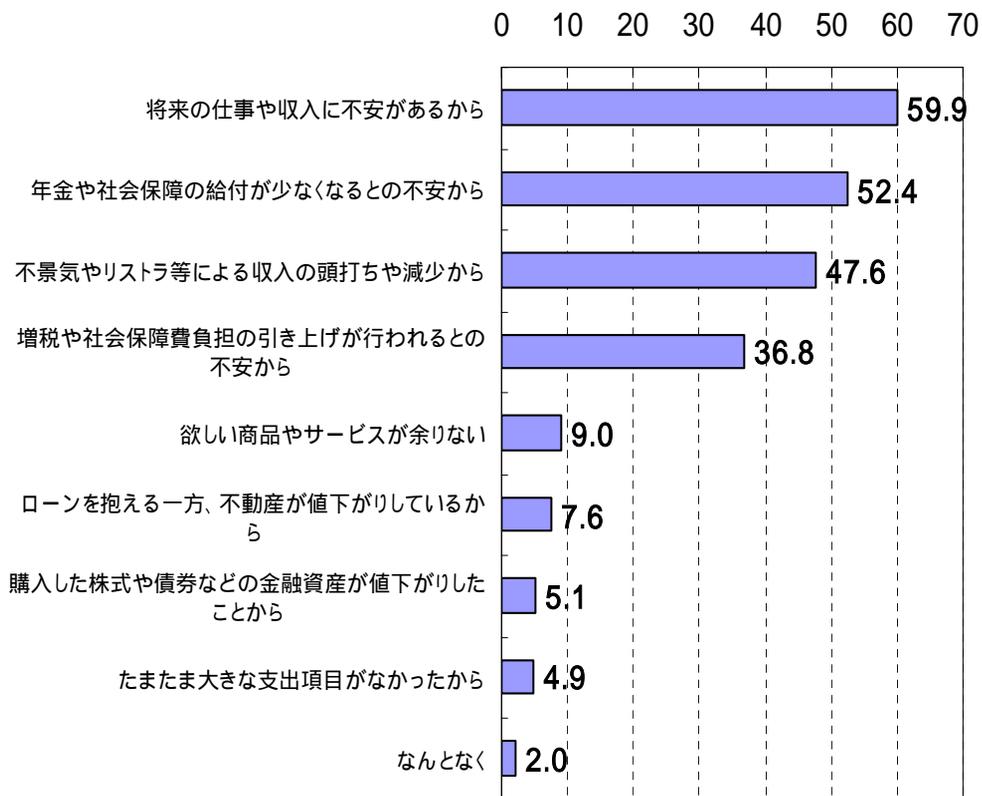
失業率の上昇は、通常消費支出が家計の心理悪化を通じて民間最終消費支出の伸び悩みやをもたらし、この需要不足が失業率の上昇を引き起こし、悪循環が発生する。

# 雇用不安が消費支出を抑制

現在

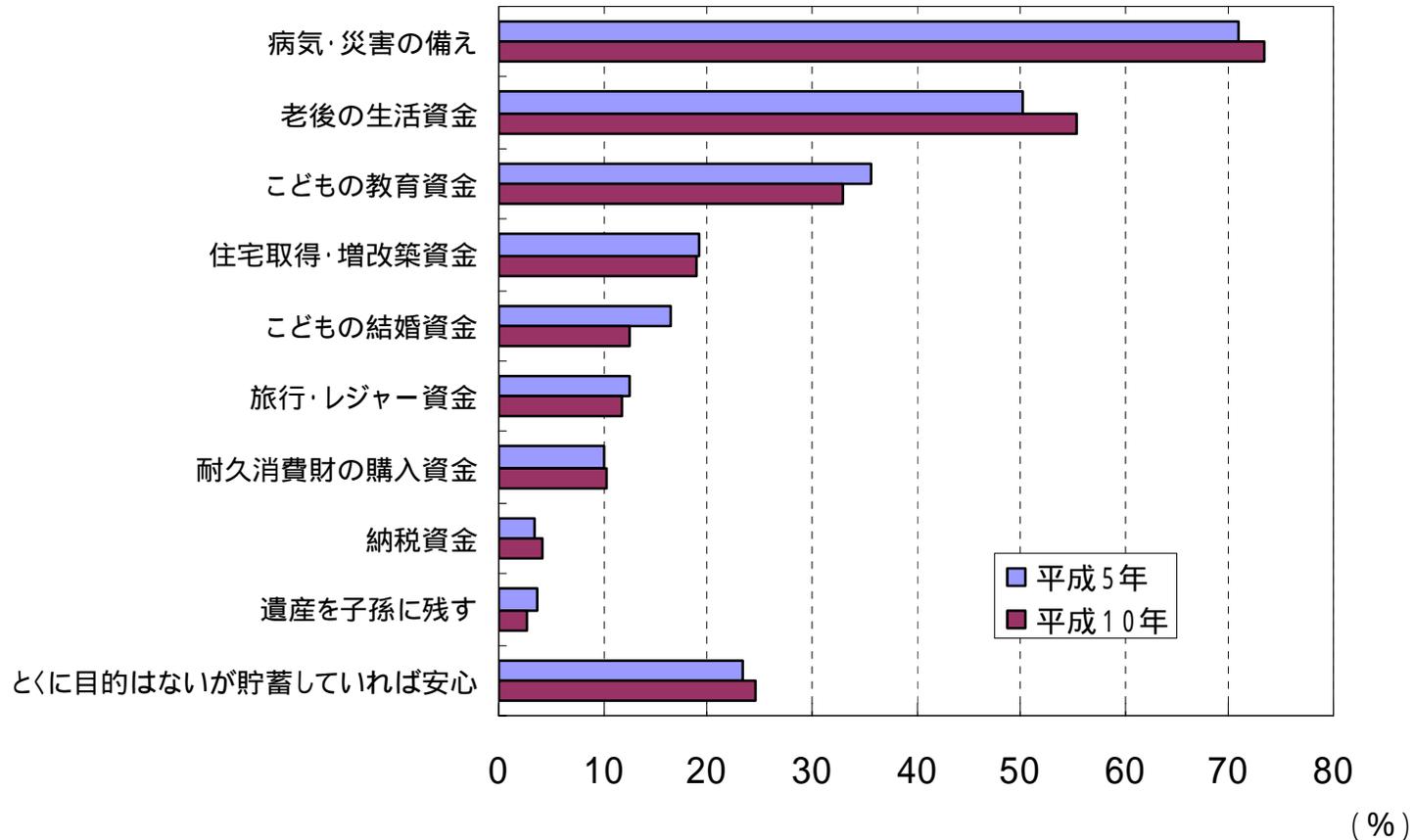


支出を減らしている理由( %、複数回答)



# 長期的な視点での貯蓄

## 貯蓄の目的



注：複数回答

(資料) 日本銀行『貯蓄と消費に関する世論調査』(1998)

# 消費支出が減少する原因

短期的な期待変化の影響を受ける所得と固定的な支出とのミスマッチ

↓  
消費の安定化のためには

## 収入面

・専業主婦優遇の税制、年金制度

配偶者控除の有効性(ダグラス = 有沢法則)

第3号被保険者(共稼ぎは年金保険料の二重払い)

## 支出面

・持ち家優遇の税制度

(住宅ローン保有世帯の消費性向は低い)

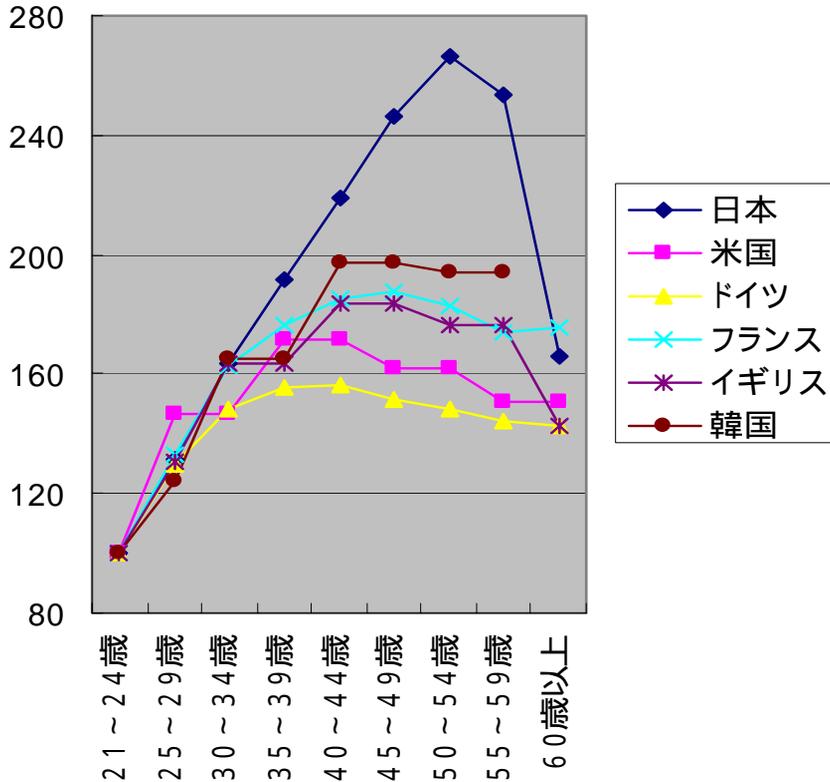
・年金の保険料(基礎年金の財政化により保険料支払いリスク軽減)

# 日本的雇用システム

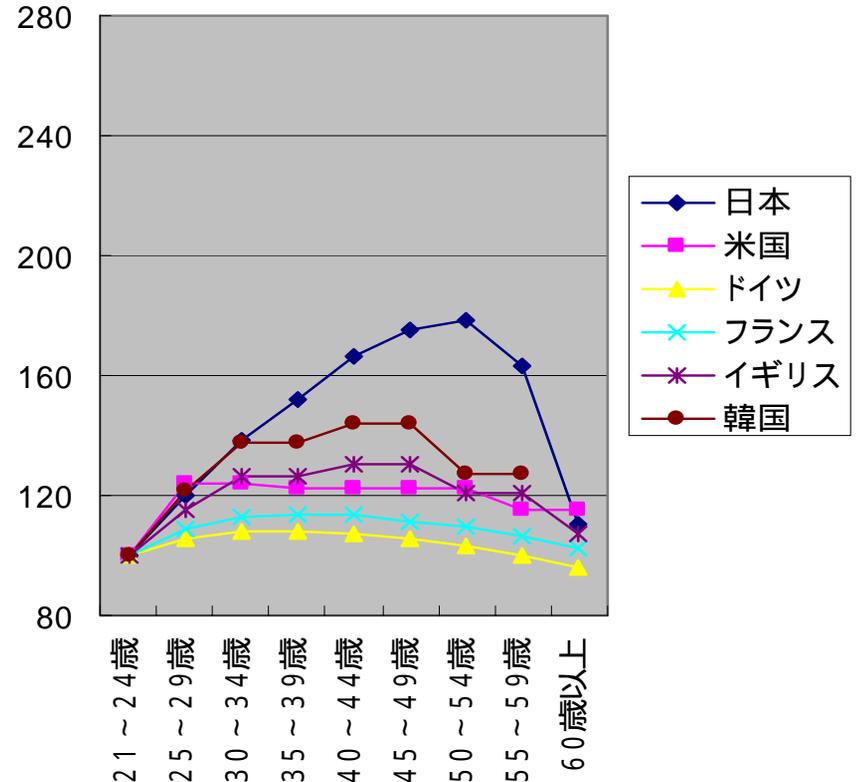
- ・終身雇用
- ・年功賃金
- ・企業内労働組合

# 年齢別賃金の格差が大きいホワイトカラー

ホワイトカラー



ブルーカラー

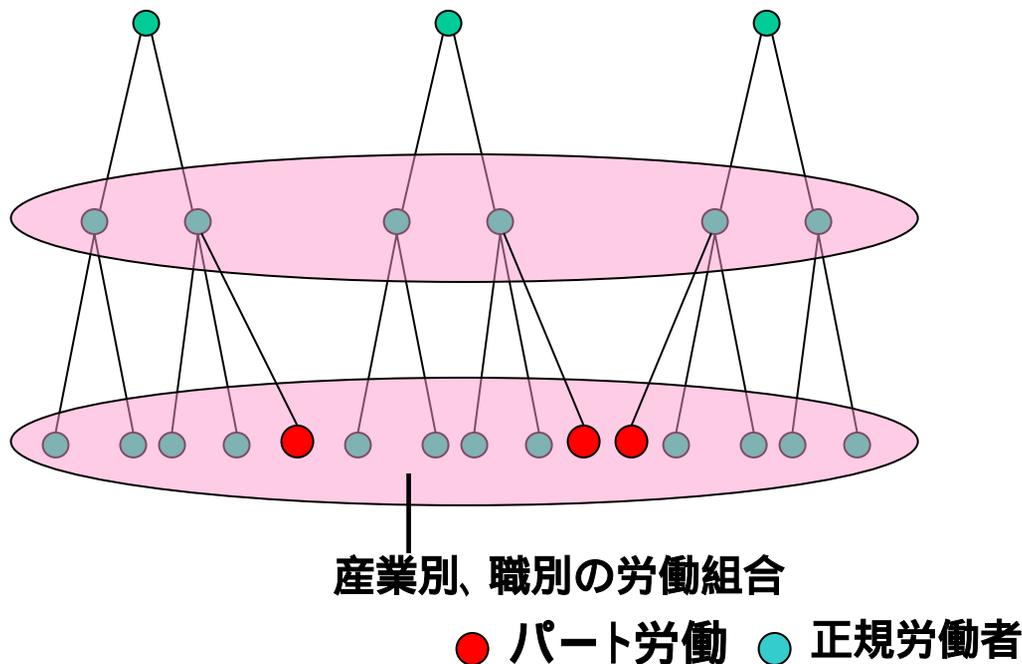
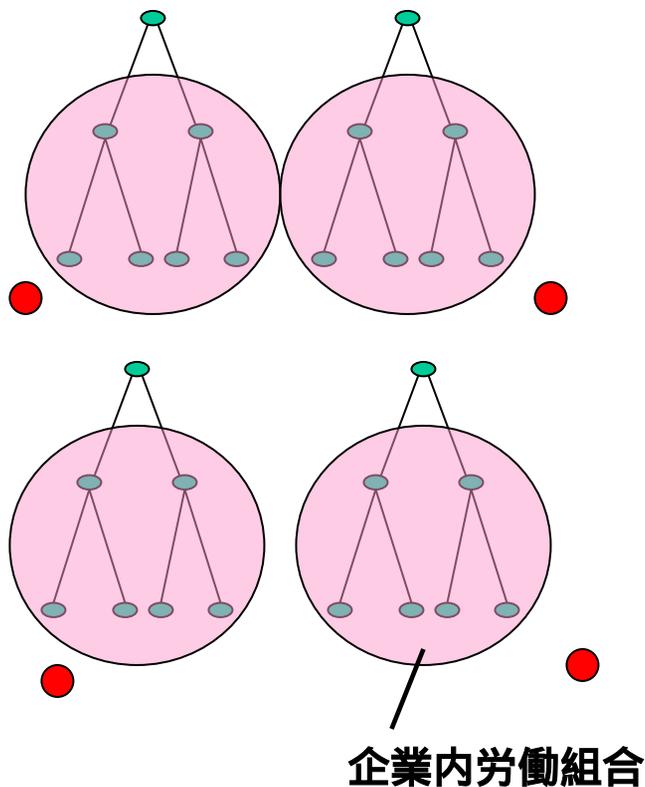


(資料) 経済企画庁『国民生活白書』(1996)

# 上下のつながりが強い組織内部

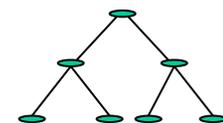
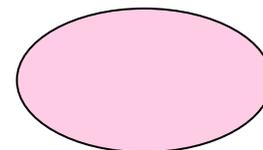
日本

欧米



労働組合

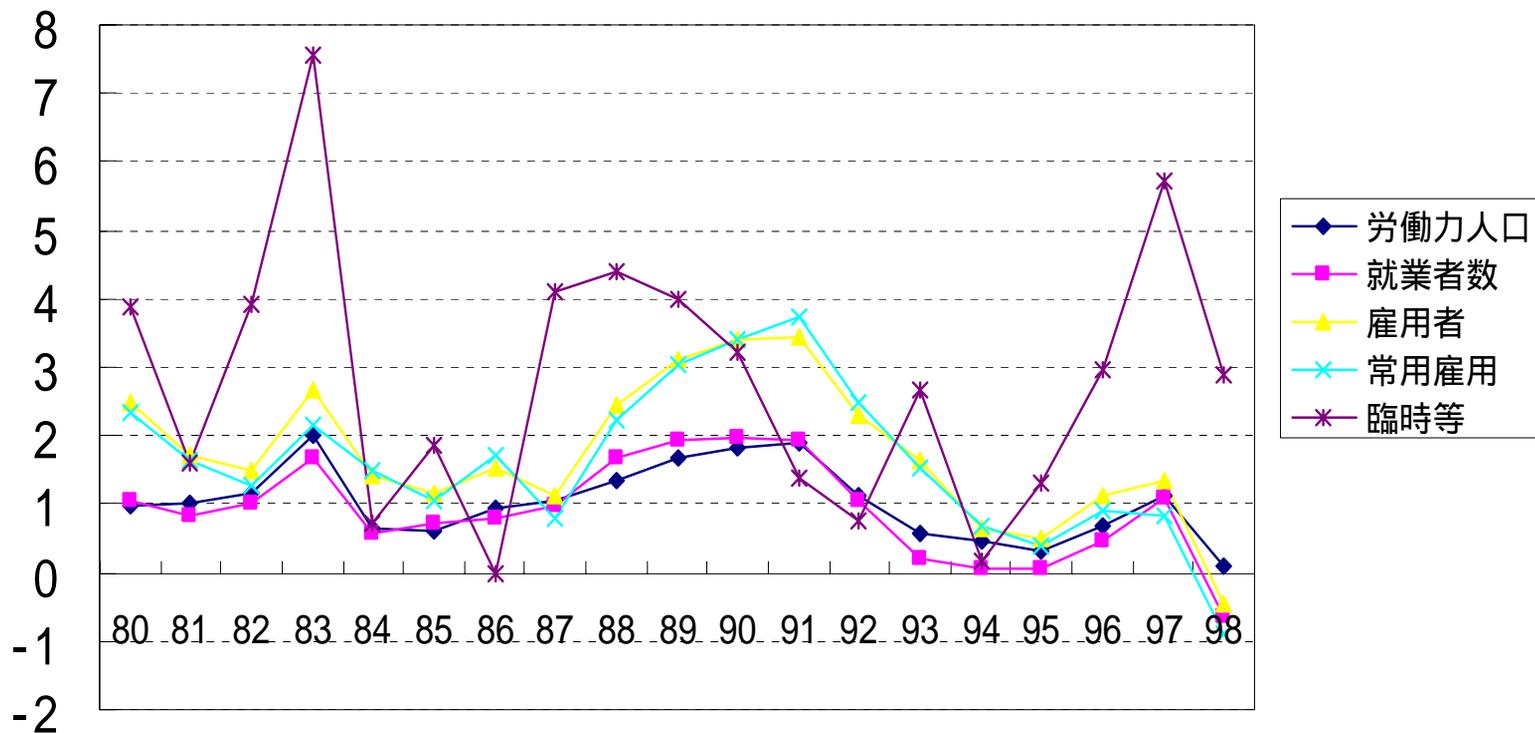
企業



(参考) 中根 『タテ社会の日本』 講談社新書 (1965)

# 増加が目立つ臨時等雇用者の増加

労働力人口、就業者数、雇用者数の推移  
(対前年増減率)



景気後退期には臨時等の雇用者が減少し、常用雇用の雇用維持のためのバッファーとして機能している。

(資料) 労働省『労働力調査年報』

(参考)

## 銀行のリストラに対する疑問

- ・問題は労働生産性ではなく、資本の収益性の低さ
- ・モニタリング機能の低下(カウベル効果)
- ・合理化ができるのは預金調達のみ



人員を減少させるのではなく、給与水準の引き下げ